

第34回経営・経済動向調査

(社)関西経済連合会

大阪商工会議所

目次

概要

1. 国内景気.....	1
2. 自社業況.....	2
(1) 総合判断.....	2
(2) 個別判断.....	4
3. 米国、欧州、中国への輸出について.....	7
4. 2009年度の設備投資計画について.....	8
(1)2009年度の設備投資計画について.....	8
(2)設備投資を行う目的について.....	8

概要

1. 調査対象

(社)関西経済連合会(甲種会員)・大阪商工会議所の会員企業 1,843社

2. 調査時期

2009年5月20日～6月3日(四半期ごとに実施)

3. 調査方法

調査票の発送・回収ともFAXによる

4. 回答状況

557社(うち大企業203社、中小企業354社)、有効回答率:30.2%

企業区分は中小企業基本法に準拠し、次を中小企業とする。

製造業他:資本金3億円以下

卸売業:資本金1億円以下

小売業・サービス業:資本金5千万円以下

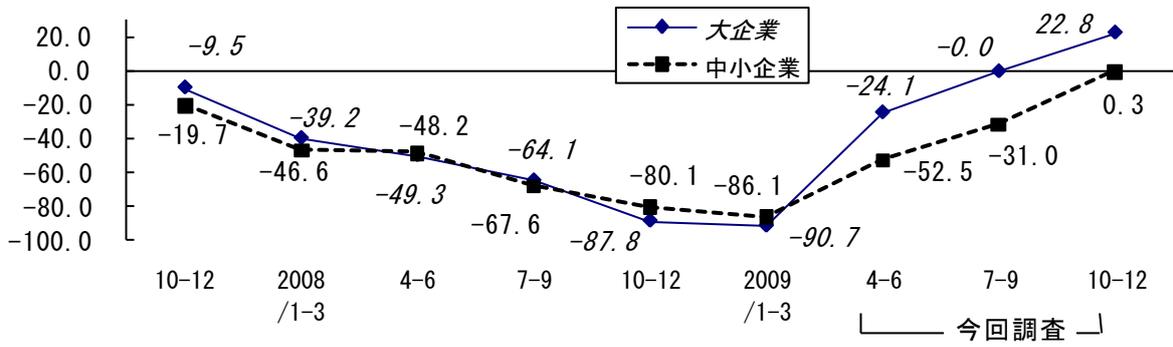
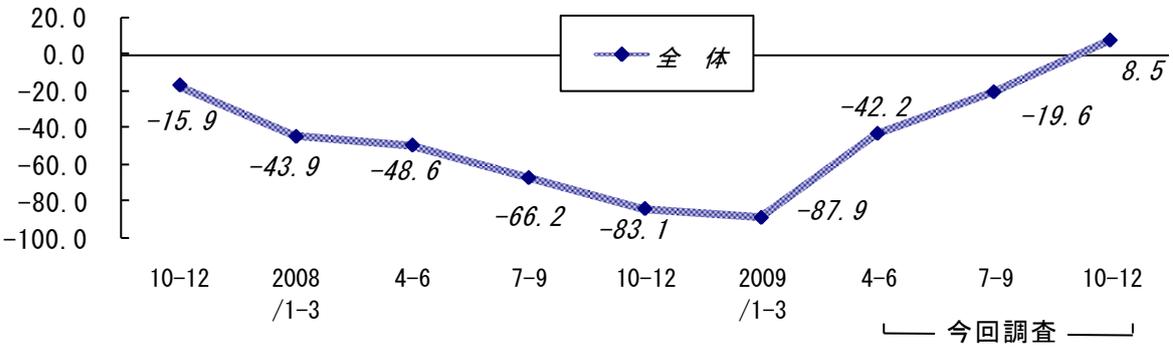
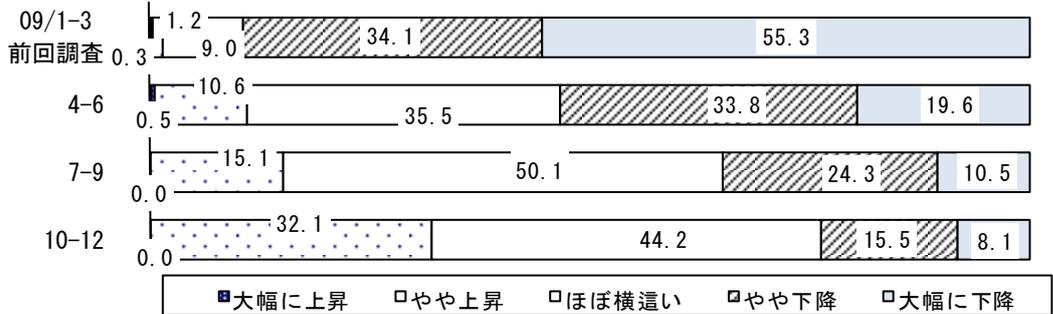
<今回の調査に関するお問い合わせ先>

(社)関西経済連合会 経済調査部 西村・田村

TEL:06-6441-0102

**1. 国内景気・・・足下の BSI(4～6 月期)▲42.2:前期(1～3 月期、▲87.9)から大幅に改善
前回調査時予測からも改善**

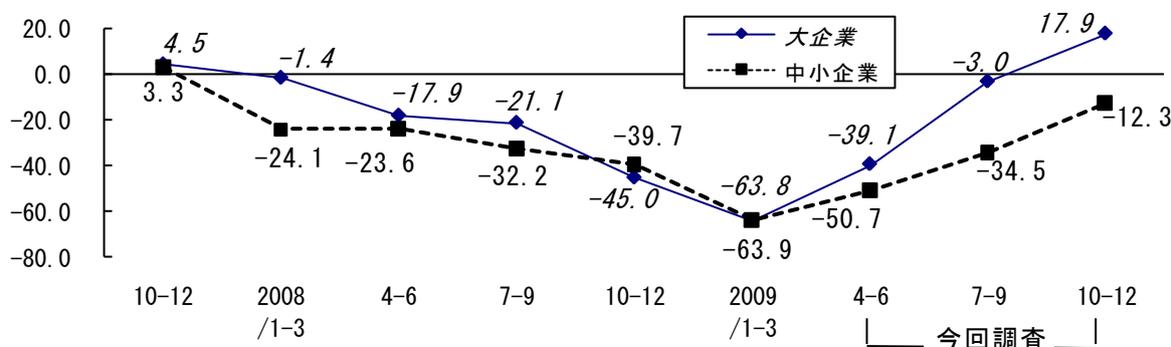
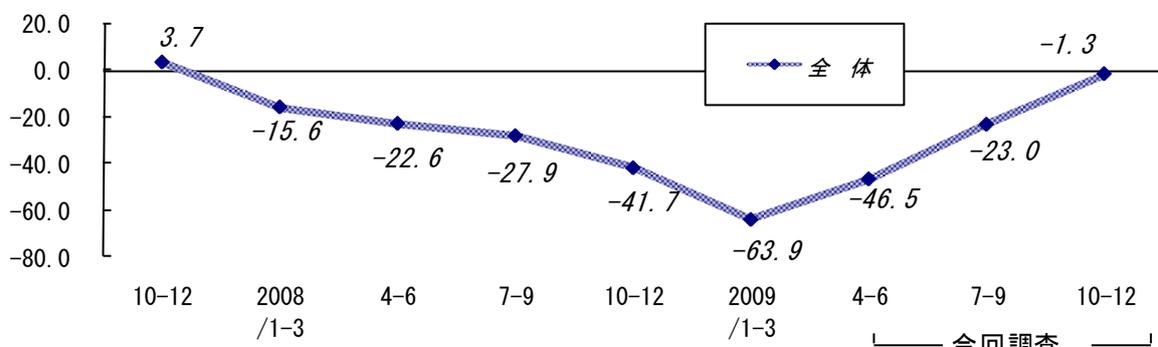
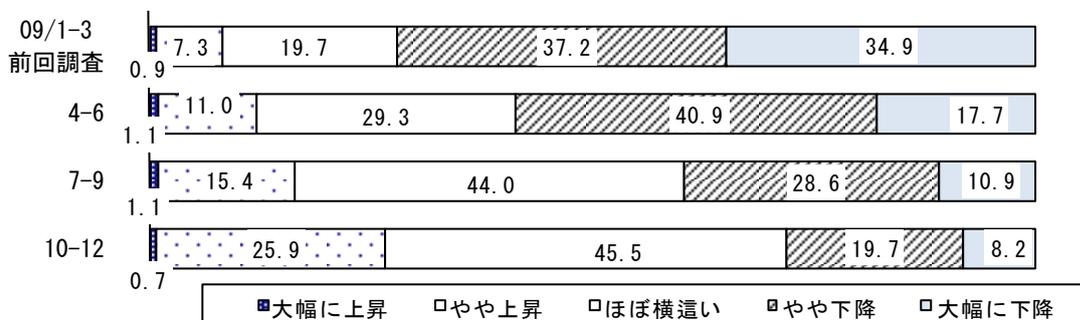
- ・ 2009 年 4～6 月期における国内景気の実績見込みを「上昇」（「大幅に上昇」「やや上昇」の合計、以下同じ）とみる回答は 11.1%と、前回調査（1～3 月期）の 1.6%より 9.5%ポイント上昇した。「下降」（「大幅に下降」「やや下降」の合計、以下同じ）とみる回答は、53.3%となり、前回(1～3 月期)の 89.4%より 36.1%ポイント改善した。
以上の結果、BSI（「上昇」割合－「下降」割合、以下同じ）は、▲42.2 で、7 期連続のマイナスだが前回(1～3 月期)の▲87.9 から大幅に上昇した。
先行きの見通しについては、7～9 月期の BSI は▲19.6、10～12 月期は 8.5 と、引き続き足下の水準からは上昇する見方。
- ・ なお、4～6 月期実績▲42.2(3 月期の予測 ▲65.3、差+23.1)、7～9 月期予測▲19.6(3 月期の予測 ▲39.2、差+19.6)と、前回調査(3 月)の先行き予測から上方修正されており、景況感は上向いている。上方修正は 07 年 3 月期調査以来。(P4 参照)
- ・ 規模別では、足下 4～6 月期の BSI は大企業▲24.1、中小企業▲52.5 と前回（1～3 月期）から大幅に改善し、先行きも上昇している。特に、10～12 月期 BSI は大企業・中小企業ともプラスに転じている。



2. 自社業況

(1) 総合判断・・・足下 BSI(4～6 月期)は▲46.5: 前回調査時予測からも改善

- ・ 自社業況の総合判断は、4～6 月期における実績見込みの BSI が▲46.5 で、6 期連続のマイナス。前回(1～3 月)の▲63.9 を 17.4 上回った。
- ・ 先行き BSI は、7～9 月期が▲23.0、10～12 月期▲1.3 とマイナス圏ではあるものの上昇している。
- ・ なお、4～6 月期実績▲46.5(3 月期の予測 ▲52.6、差+6.1)、7～9 月期予測 ▲23.0(3 月期の予測 ▲36.2、差+13.2)と、前回調査の先行き予測から上方修正され、企業の業況感は改善している。上方修正は 04 年 3 月期調査以来。(P4 参照)
- ・ 規模別では、大企業、中小企業とも、足下、先行とも上昇しているが、特に、大企業は大きく上昇しており、10～12 月期 BSI 値は 17.9 とプラス。



◎関経連・大阪商工会議所「経営・経済動向調査」 BSIの推移

回数・時期		国内景気			自社業況		
		足元	3ヵ月後	6ヵ月後	足元	3ヵ月後	6ヵ月後
1	2001年3月	▲ 56.4	▲ 33.1	▲ 9.8	▲ 21.6	▲ 17.7	▲ 0.9
2	2001年6月	▲ 44.2	▲ 23.5	6.7	▲ 31.7	▲ 6.8	9.5
3	2001年9月	▲ 78.6	▲ 58.1	▲ 37.7	▲ 44.8	▲ 27.9	▲ 21.7
4	2001年12月	▲ 69.8	▲ 59.3	▲ 26.8	▲ 38.4	▲ 30.9	▲ 17.4
5	2002年3月	▲ 66.1	▲ 33.7	▲ 11.5	▲ 37.6	▲ 20.1	▲ 3.2
6	2002年6月	▲ 7.0	6.4	31.0	▲ 19.9	▲ 2.5	15.6
7	2002年9月	▲ 19.0	▲ 4.4	2.0	▲ 15.8	▲ 5.5	▲ 3.1
8	2002年12月	▲ 39.0	▲ 40.5	16.1	▲ 7.9	▲ 18.8	▲ 10.8
9	2003年3月	▲ 40.3	▲ 26.7	▲ 12.8	▲ 16.9	▲ 19.1	▲ 7.2
10	2003年6月	▲ 36.0	▲ 26.1	▲ 5.0	▲ 25.1	▲ 10.9	4.3
11	2003年9月	6.1	20.8	16.8	▲ 5.2	13.2	7.8
12	2003年12月	27.1	16.6	27.5	12.3	3.5	6.6
13	2004年3月	30.7	37.0	32.9	5.5	8.1	13.0
14	2004年6月	40.5	34.6	35.6	6.8	18.3	22.3
15	2004年9月	35.0	29.3	15.0	14.0	15.2	5.7
16	2004年12月	13.5	▲ 9.6	4.5	7.1	4.8	4.6
17	2005年3月	▲ 10.0	5.5	15.7	▲ 3.0	3.2	16.5
18	2005年6月	9.2	12.9	28.2	▲ 1.1	11.0	19.9
19	2005年9月	24.0	27.6	23.0	4.1	18.8	16.8
20	2005年12月	47.5	38.8	36.3	16.9	20.5	13.9
21	2006年3月	40.7	46.5	39.8	14.3	15.4	19.9
22	2006年6月	41.1	39.0	30.6	7.4	20.0	25.1
23	2006年9月	35.3	34.5	18.7	8.4	22.7	14.4
24	2006年12月	30.2	15.5	15.6	20.7	13.0	12.8
25	2007年3月	20.4	29.7	24.9	7.3	16.0	20.9
26	2007年6月	15.1	19.8	22.0	▲ 0.2	15.5	24.7
27	2007年9月	3.6	13.5	10.2	▲ 1.2	11.6	12.1
28	2007年12月	▲ 15.9	▲ 22.1	▲ 10.1	3.7	▲ 2.0	▲ 0.2
29	2008年3月	▲ 43.9	▲ 35.1	▲ 18.8	▲ 15.6	▲ 12.9	▲ 2.6
30	2008年6月	▲ 48.6	▲ 44.6	▲ 32.4	▲ 22.6	▲ 17.5	▲ 6.9
31	2008年9月	▲ 66.2	▲ 55.8	▲ 42.2	▲ 27.9	▲ 17.7	▲ 17.4
32	2008年12月	▲ 83.1	▲ 78.4	▲ 56.9	▲ 41.7	▲ 42.4	▲ 33.4
33	2009年3月	▲ 87.9	▲ 65.3	▲ 39.2	▲ 63.9	▲ 52.6	▲ 36.2
33	2009年6月	▲ 42.2	▲ 19.6	8.5	▲ 46.5	▲ 23.0	▲ 1.3
備考		・足下BSI値は、前回(3月)調査から+45.7の大幅上昇。2002年6月期調査(+59.1)に次ぐ上昇幅。			・足下BSI値は、前回(3月)調査から+17.4の大幅上昇。		

(2) 個別判断・・・前回調査と比べ、足下の実績見込、見通しとも改善。

製・商品在庫の見込みで過剰感が減少
雇用判断は、「過剰」との回答が増加

➤ **生産・売上高について**

全体での4～6月期実績見込みは「減少」が58.7%となり、「増加」11.5%を大きく上回った。先行きでは、7～9月期までは「減少」が「増加」を上回っているが、10～12月期に逆転する。

規模別では、特に、大企業において7～9月期に「増加」28.0%が「減少」20.4%を上回り、回復が見込まれている。

➤ **製・商品の価格について**

全体での4～6月期実績見込みは、「下降」が37.1%と、「上昇」2.6%を大きく上回っている。先行きについても、「下降」の割合は減少していくものの、「下降」が「上昇」を上回る。

➤ **経常利益について**

全体での4～6月期実績見込みは、「減少」が62.5%を占める。先行きについても、「減少」の割合は減少するものの、「減少」が「増加」を上回っている。

規模別では、生産・売上高と同様、特に、大企業で先行き回復が見込まれる。7～9月期には、「増加」と「ほぼ不変」で73.0%を占め、10～12月期には「増加」34.2%が「減少」17.3%を上回る。

➤ **雇用判断について**

全体での4～6月期実績見込みは「過剰」が31.5%と、「不足」4.1%を上回る。また、前期(「過剰」29.1%)と比べても「過剰」との回答が増加している。しかし、先行きは「過剰」が減少し、10～12月期には「ほぼ適正」が78.5%を占める。

➤ **製・商品在庫について**

全体での4～6月期実績見込みは「過剰」が29.9%、「不足」が3.5%と、「過剰」が「不足」を大きく上回っている。先行きについては、「過剰」が「不足」を上回るものの、「過剰」とする回答が減少し「ほぼ適正」とする回答が増加している。

規模別では、特に、大企業で先行き在庫の解消が進む。10～12月期には「ほぼ適正」が92.8%を占める。

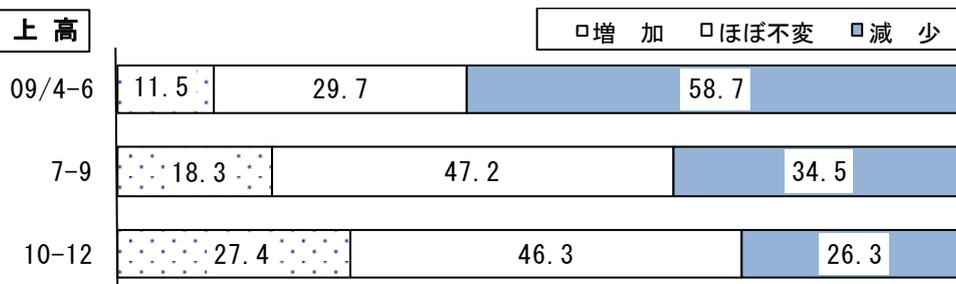
➤ **資金繰りについて**

全体での4～6月期実績見込み並びに先行き見通しは、「悪化」が23.9%、「改善」が8.1%と「悪化」が「改善」を上回る。先行きも同様の見方となっている。

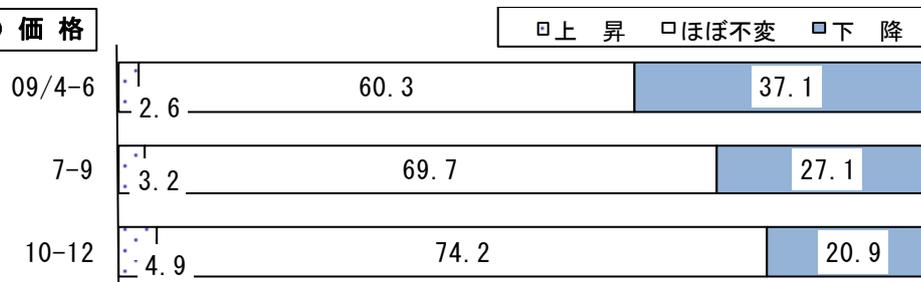
規模別では、大企業、中小企業とも、先行き「悪化」との回答が減少するものの、特に、中小企業において、引き続き厳しい見方が続く。

全体集計結果

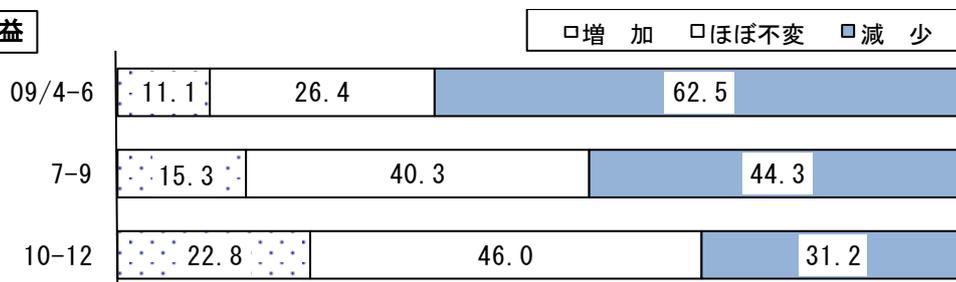
生産・売上高



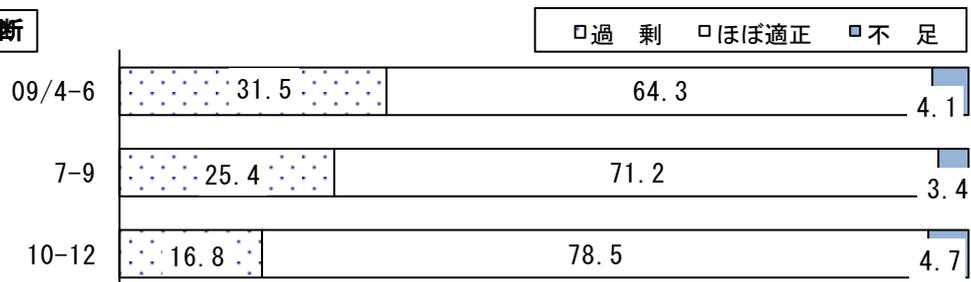
製・商品の価格



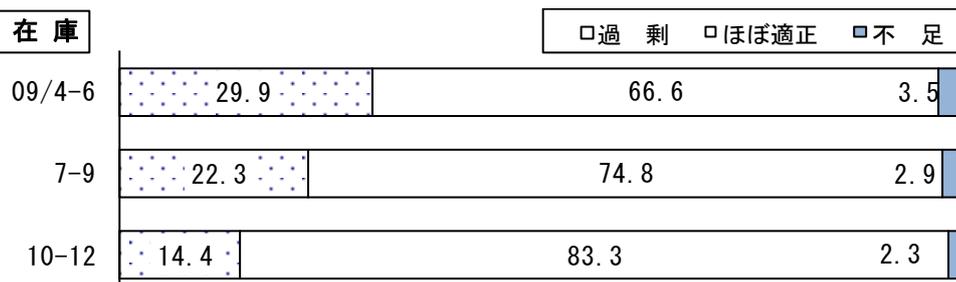
経常利益



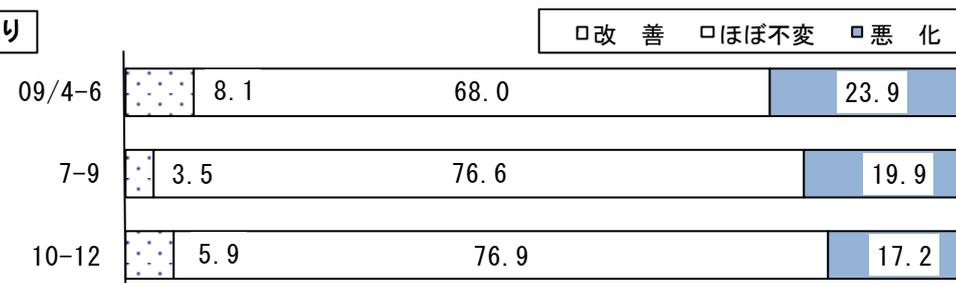
雇用判断



製・商品在庫



資金繰り



生産・売上高

	全 体			大企業			中小企業		
	増加	ほぼ 不変	減少	増加	ほぼ 不変	減少	増加	ほぼ 不変	減少
4-6月期	11.5	29.7	58.7	11.7	30.3	58	11.4	29.4	59.1
7-9月期	18.3	47.2	34.5	28	51.6	20.4	13.1	44.9	42
10-12月期	27.4	46.3	26.3	37.6	44.1	18.3	22	47.4	30.6

製・商品の価格

	全 体			大企業			中小企業		
	上昇	ほぼ 不変	下降	上昇	ほぼ 不変	下降	上昇	ほぼ 不変	下降
4-6月期	2.6	60.3	37.1	2.7	59.6	37.8	2.6	60.7	36.7
7-9月期	3.2	69.7	27.1	3.2	78	18.8	3.2	65.3	31.5
10-12月期	4.9	74.2	20.9	4.3	81.2	14.5	5.2	70.5	24.3

経常利益

	全 体			大企業			中小企業		
	増加	ほぼ 不変	減少	増加	ほぼ 不変	減少	増加	ほぼ 不変	減少
4-6月期	11.1	26.4	62.5	13.1	32.3	54.5	9.9	23	67
7-9月期	15.3	40.3	44.3	23.5	49.5	27	10.8	35.2	54
10-12月期	22.8	46	31.2	34.2	48.5	17.3	16.5	44.6	38.9

雇用判断

	全 体			大企業			中小企業		
	過剰	ほぼ 適正	不足	過剰	ほぼ 適正	不足	過剰	ほぼ 適正	不足
4-6月期	31.5	64.3	4.1	29.2	68.3	2.5	32.9	62	5.1
7-9月期	25.4	71.2	3.4	21.8	76.2	2	27.5	68.3	4.2
10-12月期	16.8	78.5	4.7	12.9	83.7	3.5	19	75.6	5.4

製・商品在庫

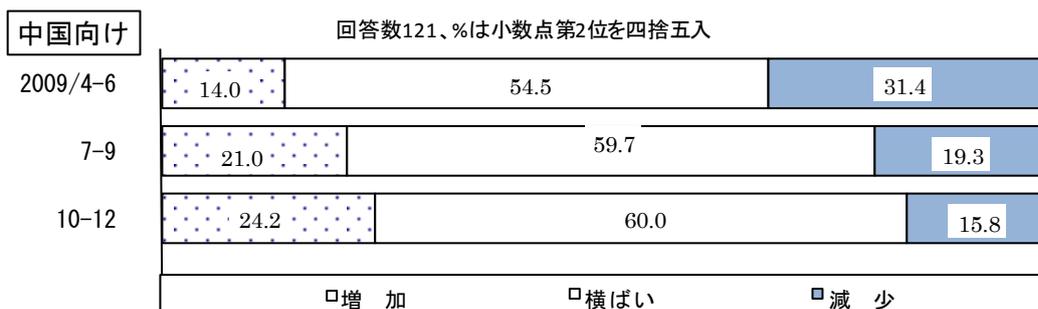
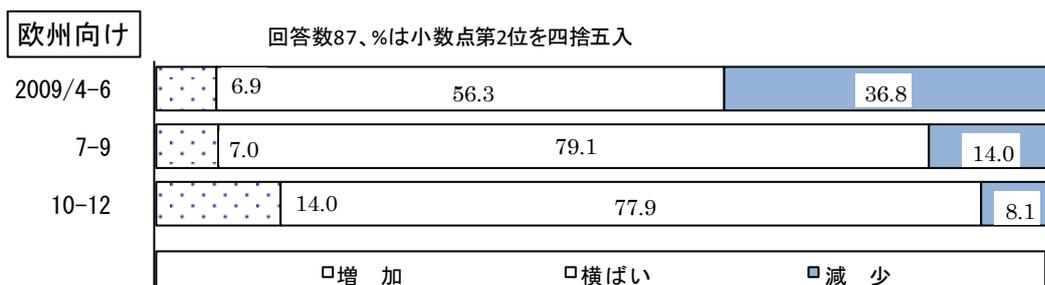
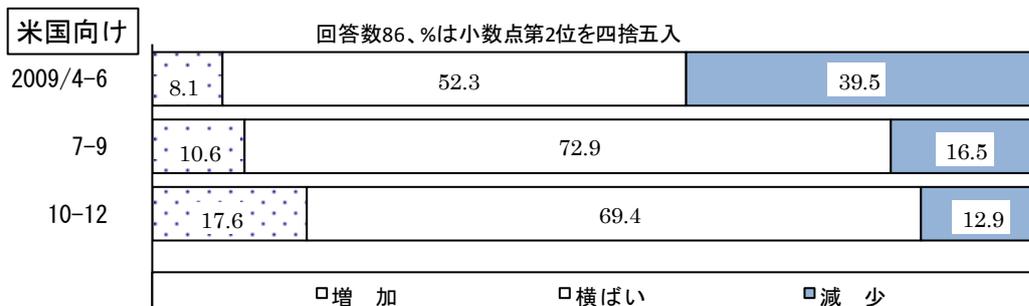
	全 体			大企業			中小企業		
	過剰	ほぼ 適正	不足	過剰	ほぼ 適正	不足	過剰	ほぼ 適正	不足
4-6月期	29.9	66.6	3.5	32.4	65.8	1.8	28.7	67	4.3
7-9月期	22.3	74.8	2.9	21.6	76.6	1.8	22.6	73.9	3.5
10-12月期	14.4	83.3	2.3	6.3	92.8	0.9	18.3	78.7	3

資金繰り

	全 体			大企業			中小企業		
	改善	ほぼ 不変	悪化	改善	ほぼ 不変	悪化	改善	ほぼ 不変	悪化
4-6月期	8.1	68	23.9	10.5	74.3	15.2	6.8	64.5	28.7
7-9月期	3.5	76.6	19.9	2.1	88.5	9.4	4.3	70.2	25.6
10-12月期	5.9	76.9	17.2	5.2	88	6.8	6.3	70.9	22.8

3. 米国・欧州・中国への輸出について

世界的な経済環境の悪化・各国の経済対策を受け、米国・欧州・中国への自社の輸出の足下実績見込み及び先行きについて尋ねたところ、4～6 月期実績見込みは各国向けとも「減少」が「増加」を大きく上回った。しかし 7～9 月期には「減少」の割合が減って「増加」と「横ばい」の割合が増加しており、輸出は下げ止まるとの見方が強い。また、中国向けは 7～9 月期で「増加」が「減少」を上回る。

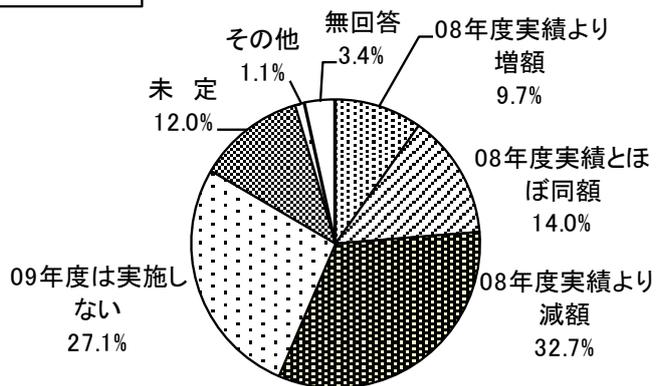


4. 2009年度の設備投資計画について

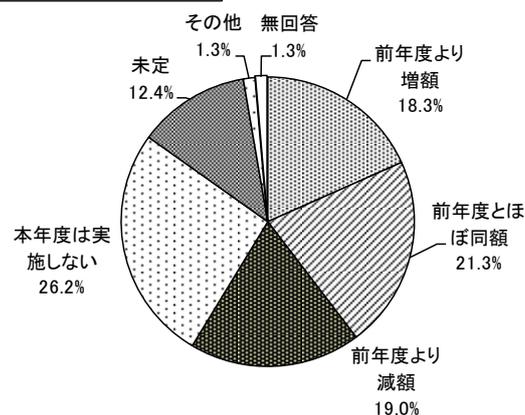
(1) 2009年度の設備投資計画について (回答数 557、%は小数点第2位を四捨五入)

「実施」が56.4%と半数以上を占め、昨年(58.7%)とほぼ同水準。ただし、「08年度実績より減額で実施」が32.7%と、昨年(19.0%)より増加している。

2009年6月調査



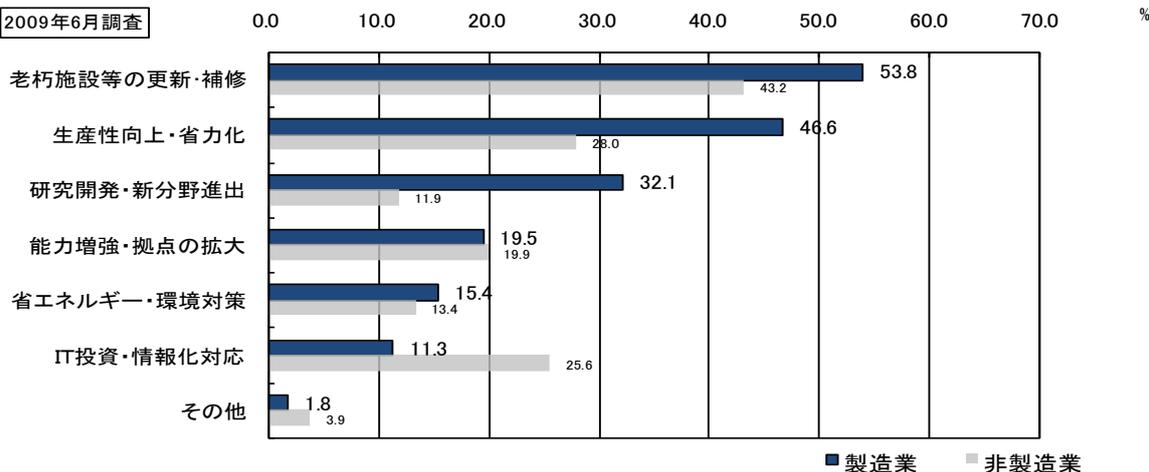
前回 2008年6月調査



(2) 設備投資を行う目的について (3つまで選択、回答数 557)

「老朽施設等の更新・補修」との回答が47.4%と最も多く、以下、「生産性向上・省力化」が35.4%、「研究開発・新分野創出」「IT投資・情報化対応」が19.9%、「能力増強・拠点の拡大」が19.7%の順となっている。

2009年6月調査



2008年6月調査

